

多 監 第 127 号  
平成 26 年 8 月 15 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 加 納 洋 一

平成 25 年度多治見市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度多治見市水道事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

8

平成 25 年度  
多治見市公営企業会計  
決算審査意見書

多治見市監査委員

# 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

## 水道事業会計

1 業務実績	3
2 決算報告書	4
3 経営成績(損益計算書)	5
4 剰余金計算書	9
5 財政状態(貸借対照表)	9
6 財務分析	11
7 むすび	13

## 病院事業会計

1 業務実績	15
2 決算報告書	17
3 経営成績(損益計算書)	18
4 剰余金計算書	20
5 財政状態(貸借対照表)	20
6 財務分析	21
7 むすび	23

### 備考

- 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 (%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。

## 平成 25 年度多治見市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成 25 年度多治見市水道事業会計決算
- (2) 平成 25 年度多治見市病院事業会計決算

### 2 審査の期日

平成 26 年 7 月 14 日から平成 26 年 8 月 5 日まで

### 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務実績

平成 25 年度の業務実績は、別表 1 に示すとおりである。

### (1)給水状況について

当年度末の給水人口は 114,425 人で、前年度末と比較して 714 人(0.62%)減少したが、給水戸数は 44,736 戸で前年度末と比較して 334 戸(0.75%)の増加となっている。なお給水件数は 41,272 件で前年度末と比較して 227 件(0.55%)の増加となっている。

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.83%で、前年度と同率である。

年間配水量は、12,831,213 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 36,157 m<sup>3</sup>(0.28%)の減少、年間給水量は 11,914,859 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 74,303 m<sup>3</sup>(0.62%)の減少となっている。

年間給水・配水量推移表

区 分 \ 年 度		22	23	24	25
年間配水量(m <sup>3</sup> )		13,131,792	13,028,908	12,867,370	12,831,213
年間給水量(m <sup>3</sup> )		12,147,022	12,083,980	11,989,162	11,914,859
有収率 (%)	多治見市	92.50	92.75	93.17	92.86
	全国平均	92.16	91.39	91.71	-

有収率は、92.86%で前年度より 0.31 ポイント下回ったが、昨年度の全国平均の 91.71%を上回っている。1 人 1 日平均給水量は 285 リットルで、前年度と同水量である。

## (2)施設の利用状況について

1日配水能力 57,850 m<sup>3</sup>に対する1日平均配水量は、当年度 35,154 m<sup>3</sup>となっている。

1日最大配水量は 38,950 m<sup>3</sup>を記録しており、前年度と比較して 116 m<sup>3</sup>(0.30%)減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 60.77%で、前年度より 0.17ポイント減少し、全国平均 64.78%を下回った。

この施設利用率は、負荷率、最大稼働率と併せて施設の利用状況を総合的に分析する指標であるが、負荷率は 90.25%で、前年度と比較して 0.01ポイント高くなった。ちなみに全国平均は 87.01%となっている。

一方最大稼働率は 67.33%で、前年度と比較して 0.20ポイント減少、全国平均の 74.45%を下回った。

## (3)労働生産性について

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たり給水人口は 9,535人で、前年度と比較して 932人(8.90%)の減少となり、職員1人当たりの給水量は 992,905 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 97,019 m<sup>3</sup>(8.90%)の減少となっている。

職員1人当たり営業収益は 183,250,264円で、前年度と比較して 20,610,989円(10.11%)の減少となっている。これは受託工事収益や給水収益が前年度と比較して減少したことが要因である。

## 2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

### (1)収益的収入及び支出について

水道事業収益は、予算額 2,411,082,000円に対して、決算額は 2,321,015,299円(うち仮受消費税額及び地方消費税額 109,971,350円)で、決算比率は、96.26%となっている。

収入決算額の主な内訳は、営業収益 2,308,875,491円(うち仮受消費税額及び地方消費税額 109,872,318円)、営業外収益 10,123,025円(うち仮受消費税額及び地方消費税額 99,032円)である。

水道事業費用は、予算額 2,407,614,000円に対して、決算額は 2,274,535,835円(うち

仮払消費税額及び地方消費税額 80,519,565 円)で、決算比率は、94.47%となっている。

支出決算額の内訳は、営業費用 2,260,014,998 円(うち仮払消費税額及び地方消費税額 80,373,387 円)、営業外費用 11,451,076 円、特別損失 3,069,761 円(うち仮払消費税額及び地方消費税額 146,178 円)である。

## (2)資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 119,785,350 円に対して、決算額 291,545,300 円(うち仮受消費税額及び地方消費税額 3,034,550 円)で、決算比率は 243.39%となっている。

収入決算額の内訳は、負担金 44,563,050 円(うち仮受消費税額及び地方消費税額 797,300 円)、分担金 46,982,250 円(うち仮受消費税額及び地方消費税額 2,237,250 円)、投資償還金 200,000,000 円である。

投資償還金は、多治見市土地開発公社に貸付を行っていたが、全額償還された。

資本的支出は、予算額 820,714,000 円に対して、決算額 723,235,004 円(うち仮払消費税額及び地方消費税額 30,943,617 円)で、決算比率は 88.12%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 700,271,522 円(うち仮払消費税額及び地方消費税額 30,943,617 円)、企業債償還金 22,963,482 円となっている。

なお、資本的収支決算額は、収入額 291,545,300 円に対して、支出額 723,235,004 円で差引き 431,689,704 円支出額が収入額を上回っており、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,909,067 円、減債積立金 22,963,482 円、過年度損益勘定留保資金 380,817,155 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

### 3 経営成績(損益計算書)

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

#### (1)収益について

水道事業収益は 2,211,044,001 円で、前年度と比較すると 42,567,597 円(1.89%)の減少となっている。

営業収益は 2,199,003,173 円で、総収益の 99.46%を占めており、前年度と比較すると 43,470,606 円(1.94%)の減少となっている。



営業収益の主体をなす給水収益は 2,141,682,832 円で、前年度に比較して 11,813,128 円(0.55%)の減少である。

また、受託工事収益は 25,877,676 円で、前年度に比較して 32,150,520 円(55.40%)の減少である。これは笠原神戸・栄土地区画整理事業及び多治見駅北土地区画整理事業に伴う配水管布設工事がいずれも減少したことによるものである。

営業外収益は 10,024,045 円で、総収益の 0.45%を占めており、前年度と比較すると 1,113,774(10.00%)の減少である。

特別利益は、固定資産取得価額修正により 2,016,783 円(皆増)の増加である。

## (2)費用について

水道事業費用は 2,192,412,408 円で、前年度と比較すると 26,454,339 円(1.19%)の減少となっている。

営業費用は 2,179,641,611 円で、総費用の 99.42%を占め、前年度と比較すると 25,090,965 円(1.14%)の減少である。

費用構成は、原水及び浄水費 1,371,299,912 円、減価償却費 435,494,788 円、配水及び給水費 198,555,533 円、受託工事費 23,823,000 円、総係費 134,104,218 円、資産減耗費 16,364,160 円である。

営業費用のうち、前年度と比較して増加したものは、資産減耗費 10,494,818 円(178.81%)、減価償却費 8,524,375 円(2.00%)増である。

次に営業外費用は 9,847,214 円で、総費用の 0.45%を占めており、前年度と比較すると 704,093 円(6.67%)の減少である。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

特別損失は 2,923,583 円で、総費用の 0.13%を占めており、前年度と比較すると 659,281 円(18.40%)の減少である。なお、この特別損失の内訳は、回収の見込みがないと判断した債権と漏水減免等による過年度分調定減額である。

## (3)損益について

当年度の損益は、水道事業収益 2,211,044,001 円に対して、水道事業費用は 2,192,412,408 円で、差し引き 18,631,593 円の純利益となった。

当年度の経常利益は 19,538,393 円で、前年度と比較して 18,789,322 円(49.02%)の減少となった。

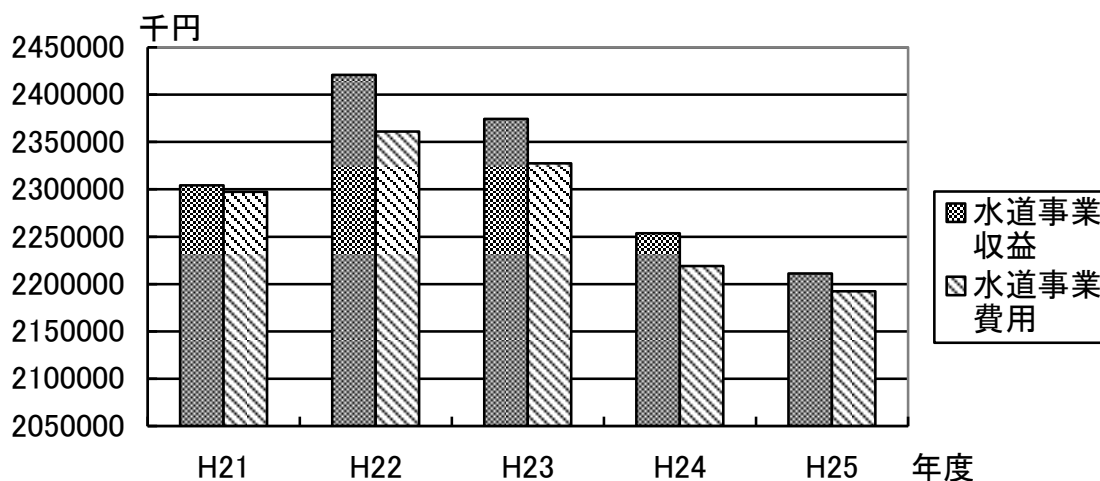
なお、過去5カ年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

(単位 円)

年度	区分	水道事業収益		水道事業費用		純利益
		金額	指数	金額	指数	
21		2,304,163,705	100.00	2,297,336,405	100.00	6,827,300
22		2,420,973,653	105.07	2,360,898,888	102.77	60,074,765
23		2,374,409,893	103.05	2,327,366,185	101.31	47,043,708
24		2,253,611,598	97.81	2,218,866,747	96.58	34,744,851
25		2,211,044,001	95.96	2,192,412,408	95.43	18,631,593

(注) 指数は平成21年度を100とした。



#### (4) 損益分析について

##### ア 収益率について(別表5参照)

当年度の総収支比率は100.85%で、前年度と比較して0.72ポイント低くなった。また、経常収支比率は100.89%で、前年度と比較して0.84ポイント低くなった。この比率は高いほど経常利益率が高いことを表し、100%以上は良好であるが、全国平均の105.68%を下回っている。

営業収支比率は100.80%で、前年度と比較して0.78ポイント低くなった。この比率も高

いほど営業利益率が良いことを表すが、全国平均の 107.34%を下回っている。

イ 供給単価及び給水原価について

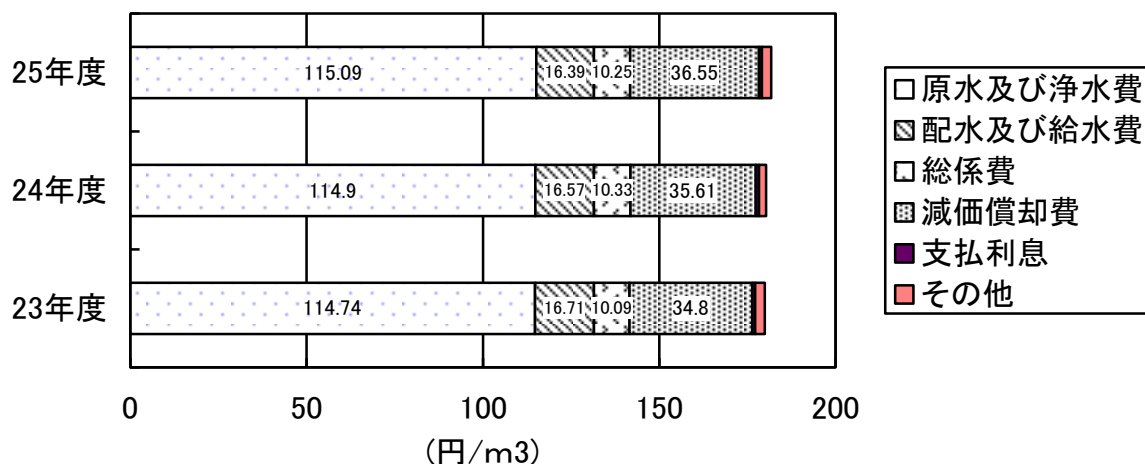
当年度の供給単価は、179.75 円で前年度と比較すると 0.13 円高くなり、給水原価においては 181.76 円で、前年度と比較すると 1.52 円高くなった。当年度では、水 1 m<sup>3</sup>当たり 2.01 円の損失が生じたことになる。

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価(円)	179.57	179.62	179.75	178.90
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価(円)	179.92	180.24	181.76	181.55
供給損益(円)	△ 0.35	△ 0.62	△ 2.01	△ 2.65
年間給水量(m <sup>3</sup> )	12,083,980	11,989,162	11,914,859	-

$$(注) 供給単価(1m^3当たり円) = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}}$$

$$\text{給水原価}(1m^3当たり円) = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{附帯事業費})}{\text{年間給水量}}$$

## 給水原価の内訳(1m<sup>3</sup>当り)



## 4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容については、別表4に示すとおりである。

### (1)利益剰余金について

利益剰余金は、当年度純利益 18,631,593 円が当年度未処分利益剰余金として計上された。

### (2)資本剰余金について

前年度と比較して、工事負担金が 88,510,750 円(1.41%)、受贈財産評価額が 31,286,000 円(0.48%)増加し、当年度資本剰余金は、13,206,992,573 円となった。

## 5 財政状態(貸借対照表)

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表4に示すとおりである。

### (1)資産について

資産総額は 16,385,801,657 円で、前年度と比較して 40,154,558 円(0.25%)の増加である。

資産の構成は、固定資産 14,864,586,611 円、流動資産 1,521,215,046 円であり、これを前年度と比較すると、固定資産が 52,786,740 円(0.36%)増加し、流動資産が 12,632,182

円(0.82%)減少している。

固定資産の内訳は、有形固定資産 14,860,895,911 円、投資 79,700 円、無形固定資産 3,611,000 円である。

固定資産の増減の主なものは、機械及び装置が 163,114,758 円(20.56%)、構築物が 415,544,402 円(3.23%)の増加、建設仮勘定が 318,405,518 円(71.30%)の減少である。

また流動資産の減少の主な要因は、現金預金が 69,799,566 円(6.83%)増加したものの、その他流動資産 66,000,000 円(皆減)及び未収金 15,845,698 円(3.61%)が減少したことによるものである。

なお、現金預金の期末残高 1,091,604,953 円については、平成 26 年 3 月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

また、未収金が 423,655,640 円となっているが、その主なものは、給水収益 379,701,151 円であり、給水収益の未収金には、2・3月分の給水料金 356,774,030 円が含まれている。

未収金の整理については、継続して回収に努めていただく旨要望しているところであるが、平成 24 年度以前(過年度分)の未収金については、年度当初の未収金が 378,116,362 円、当年度末の未収金は 15,562,645 円であり、回収の見込みがないと判断し、不納欠損処分等により処理を行った 3,069,761 円を除くと、当年度中における過年度分の未収金の整理額は 359,483,956 円(95.07%)となる。

営業未収金の回収速度を示す未収金回転率は 5.04 回で、前年度 4.75 回と比較して 0.29 回上回っているものの、全国平均の 8.76 回を下回っており、未収金の整理については、今後も一層の努力を期待したい。

## (2)負債について

負債総額は 680,233,757 円であり、前年度に比較して 75,310,303 円(9.97%)の減少である。

負債の構成は、固定負債 236,744,856 円及び流動負債 443,488,901 円であり、これを前年度と比較すると固定負債は 13,225,419 円(5.92%)の増加、流動負債は 88,535,722 円(16.64%)減少している。

固定負債の内訳は、修繕引当金 158,541,797 円及び退職給与引当金 78,203,059 円であり、流動負債の内訳は、未払金 339,381,767 円、前受金 47,879,277 円、預り金 56,227,857 円である。未払金の主なものは工事請負費、受水費及び委託料であったが、決

算審査の時点では全額支払済となっていた。

### (3)資本について

資本総額は 15,705,567,900 円であり、前年度に比較して 115,464,861 円(0.74%)の増加である。

資本の構成は、剰余金 13,300,359,354 円及び資本金 2,405,208,546 円である。剰余金の構成は、資本剰余金 13,206,992,573 円、利益剰余金 93,366,781 円であり、資本剰余金については、前年度と比較すると 119,796,750 円(0.92%)の増加となっている。

これは、工事負担金が 88,510,750 円(1.41%)、受贈財産評価額が 31,286,000 円(0.48%)増加したことによるものである。

資本金の構成は、自己資本金 2,050,948,646 円、借入資本金 354,259,900 円である。

## 6 財務分析

当事業年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

### (1)構成比率について

資産の構成状況を示す固定資産構成比率は 90.72%で、前年度と比較して 0.10 ポイント高くなり、全国平均 86.06%に比べやや高めである。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 3.61%で、前年度と比較して 0.07 ポイント低くなり、全国平均の 19.79%に比べ良好で、依然として経営が安定していることを示している。

また自己資本構成比率は 93.69%で、前年度と比較して 0.62 ポイント高く、全国平均 77.98%を大きく上回り良好な状態である。

### (2)財務比率について

固定資産対長期資本比率は 93.24%で、前年度と比較して 0.42 ポイント低くなったが、全国平均 88.03%を上回っている。

固定比率は 96.83%で、前年度と比較して 0.53 ポイント低くなり、全国平均 110.37%に比べて良好で、本市の場合、資本剰余金である受贈による固定資産の割合が多く、全国平均を下回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 343.01%で、前年度と比較して 54.71 ポイント高くなり、依然として資金的余裕があることを示しているものの、全国平均の 623.44%より下回っている。当座比率についても 341.67%で、前年度と比較して 67.00 ポイント高くなったものの、全国平均の 570.72%よりは下回っている。

### (3)回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は昨年と同様 0.14 回で、全国平均を 0.01 回下回った。

また、固定資産回転率も昨年と同様 0.15 回で、全国平均を 0.01 回上回り、固定資産の利用度がわずかに高いことを示している。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は 1.42 回で、前年度と比較して 0.1 回上回り、全国平均 0.86 回を上回っている。

\*「全国平均」はそれぞれ平成 24 年度版地方公営企業年鑑による受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市の平均及び全国平均の平均数値を示すものである。

## 7 むすび

以上、平成 25 年度多治見市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

本年度の水道事業は、経常利益が 1,953 万円、純利益が 1,863 万円となり、11 年連続の黒字決算を維持している。しかし経常利益、純利益ともに昨年に比べおよそ半減近い減額となっている。今後、給水人口の減少等により給水収益等の増加が見込めない反面、既存施設設備の老朽化による更新及び安定供給のための耐震化改修も急務であることから、将来にわたり厳しい経営状況となることが予想される。

その中で、県営水道料金の値下げによる利益について、料金値下げに充てるのではなく、経営改善のための財源とし、将来にわたり安定した水道事業を継続させる計画であることを、市民にわかりやすく情報提供していただきたい。



# 病 院 事 業 会 計

# 病院事業会計

## 1 業務実績

平成 25 年度の業務実績は、別表1に示すとおりである。

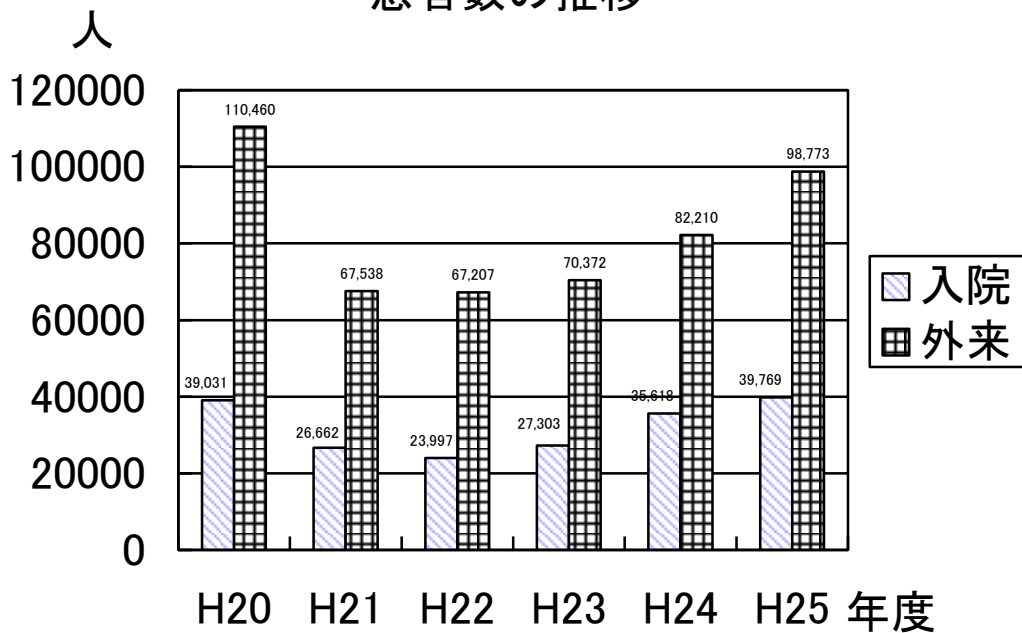
### (1)施設の利用状況について

当年度の延べ患者数は 138,542 人で、前年度より 20,714 人(17.58%)の増加である。

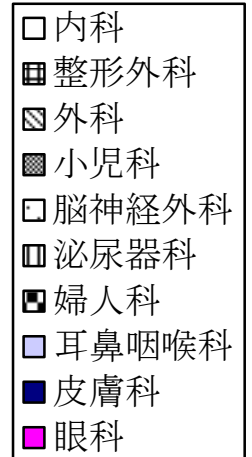
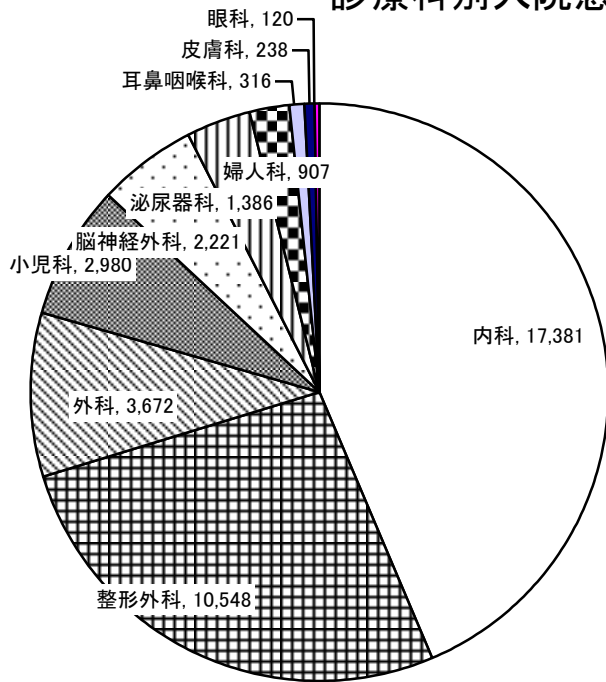
その内訳は、入院患者が前年度比 4,151 人(11.65%)増の 39,769 人、外来患者が前年度比 16,563 人(20.15%)増の 98,773 人である。

病院経営上重要な指標とされる病床利用率について、稼働病床数 146 床(許可病床数は 250 床)に対する利用率は、74.6%で前年度より 2.8 ポイント増加している。

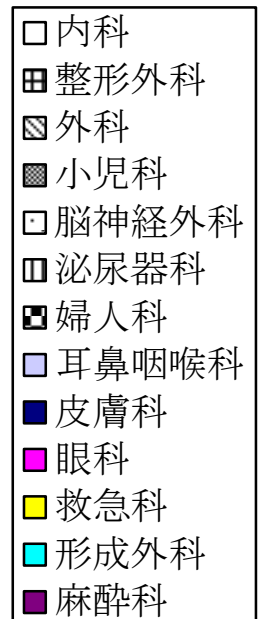
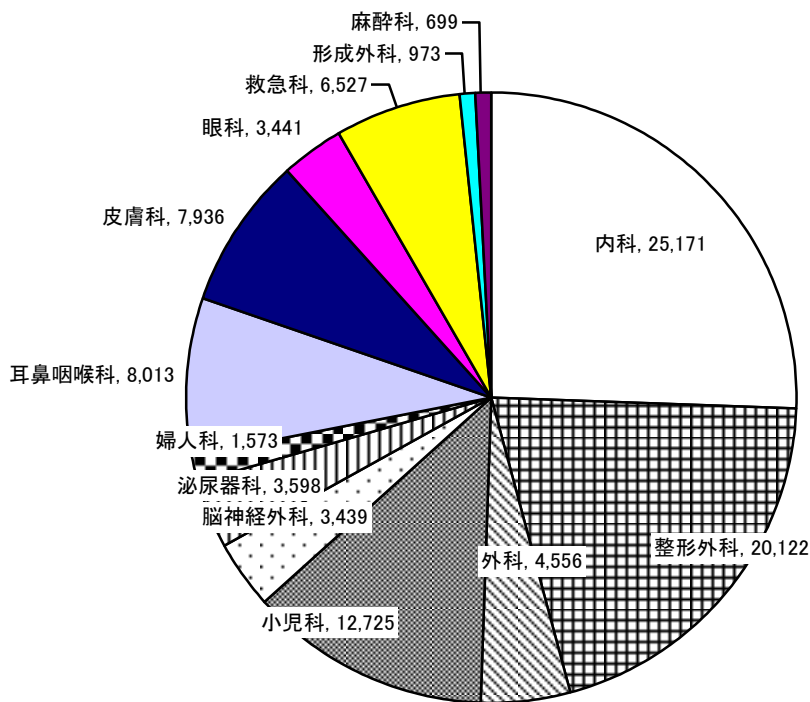
### 患者数の推移



診療科別入院患者数



診療科別外来患者数



## (2)その他

病院事業は、平成22年度より社会医療法人厚生会が経営する指定管理者制度(利用料金制)に移行している。

## 2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表2に示すとおりである。

### (1)収益的収入及び支出について

病院事業収益は、予算額 233,487,000 円に対して、決算額は 233,592,646 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 593,131 円)で、決算比率は、100.05%となっている。

収入決算額の主なものは、病院医業収益 88,078,070 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 314,721 円)、医業外収益 145,514,576 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 278,410 円)である。

一方、病院事業費用は、予算額 606,279,000 円に対して、決算額は 478,388,551 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 589,481 円)で、決算比率は、78.91%となっている。

支出決算額の主なものは、病院医業費用 385,529,123 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 565,090 円)、医業外費用 87,573,388 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 19 円)である。

### (2)資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 994,848,000 円に対して、決算額 766,417,082 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 352,069 円)で、決算比率は、77.04%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債 390,300,000 円、負担金 328,664,359 円、投資償還金 444,000 円である。

資本的支出は、予算額 1,069,059,000 円に対して、決算額 765,973,082 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 19,291,596 円)で、決算比率は、71.65%となっている。

支出決算額は、建設改良費 405,123,550 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 19,291,596 円)及び企業債償還金 360,849,532 円である。

(注)以下税抜き金額で記載

### 3 経営成績（損益計算書）

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

#### (1)収益について

病院事業収益は 227,168,715 円で、前年度と比較すると 366,682,168 円(61.75%)減少した。

病院医業収益は、87,763,349 円で、病院事業収益の 38.63%を占めており、前年度と比較すると 10,397,012 円(13.44%)増加した。

医業外収益については、138,861,801 円で、前年度より 376,049,176 円(73.03%)減少した。

特別利益は、543,565 円で、前年度より 1,030,004 円(65.46%)減少した。

なお、収益の一部については、多治見市が政策的医療と位置づけ指定管理者が実施する救急医療、小児医療、リハビリテーション医療、保健衛生事業及び災害時医療に対して、一般会計より繰入れされた負担金である。

#### (2)費用について

病院事業費用は 517,644,945 円で、前年度より 1,023,264,045 円(66.41%)減少した。

病院医業費用は、387,818,050 円で、前年度より 1,036,770,402 円(72.78%)減少した。

病院医業費用のうち、経費は 12,603,719 円で、前年度より 337,272,336 円(96.40%)減少、資産減耗費は 4,617,296 円で、839,830,613 円(99.45%)減少、減価償却費は 223,798,395 円で、145,833,907 円(187.05%)増加となった。その他医業費用については、政策的医療交付金 146,798,640 円の費用で、5,501,360 円(3.61%)の減少となった。

医業外費用は 88,156,104 円で、前年度より 16,229,772 円(15.55%)減少した。

特別損失は 41,670,791 円で、前年度より 29,736,129 円(249.16%)増加した。

これは、過年度損益修正損が 41,670,791 円となり、前年と比較して 31,976,129 円(329.83%)増加したためである。

#### (3)損益について

当年度の損益は、病院事業収益 227,168,715 円に対して、病院事業費用は 517,644,945 円で、差引き 290,476,230 円の純損失となっているが、この中には、特別利益

である過年度損益修正益 543,565 円、特別損失である過年度損益修正損 41,670,791 円が含まれているため、これらを除外した経常損失は、249,349,004 円となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 1,227,066,742 円に当年度純損失 290,476,230 円を加えた当年度未処理欠損金の総額は、1,517,542,972 円となっている。

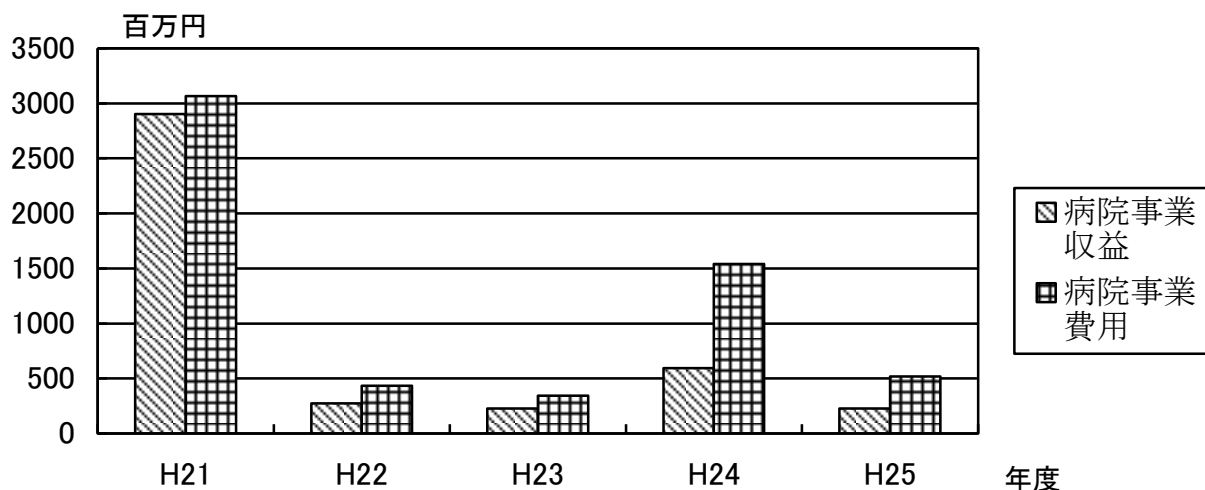
なお、過去5年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

### 経営収支推移表

(単位 円)

区分 年度	病院事業収益		病院事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
21	2,902,899,677	100	3,065,613,637	100.00	△ 162,713,960
22	272,549,038	9.39	435,292,117	14.20	△ 162,743,079
23	226,539,764	7.80	343,805,320	11.21	△ 117,265,556
24	593,850,883	20.46	1,540,908,990	50.26	△ 947,058,107
25	227,168,715	7.83	517,644,945	16.89	△ 290,476,230

(注)指数は平成21年度を100とした。



#### 4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容は、以下のとおりである。

##### (1)欠損金について

前年度繰越欠損金 1,227,066,742 円に当年度純損失 290,476,230 円を加えた 1,517,542,972 円が当年度未処理欠損金として計上された。

##### (2)資本剰余金について

国庫補助金は、前年度より 5,000,000 円(皆減)減少したが、一般会計負担金は、前年度より 326,578,193 円(23.27%)及びその他資本剰余金は 46,656,654 円(47.55%)増加したことにより、資本剰余金は 1,903,003,026 円となった。

#### 5 財政状態（貸借対照表）

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

##### (1)資産について

資産総額は 7,119,829,417 円で、前年度より 103,814,770 円(1.48%)増加した。これは繰延勘定において 13,613,913 円(5.01%)減少したものの、固定資産において 114,020,539 円(1.83%)及び流動資産において 3,408,144 円(0.67%)増加したためである。

固定資産増加の要因は、主に建設仮勘定が 3,557,758,577 円(皆減)減少したものの、有形固定資産の建物が 3,932,988,814 円(82,407.66%)増加したためである。

流動資産増加の要因は、未収金が 153,077,371 円(92.44%)減少したものの、現金預金が 166,485,515 円(49.95%)増加したためである。

繰延勘定の減少は、控除対象外消費税額が 13,613,913 円(5.01%)減少したことによるものである。

次に資産の構成状況をみると有形固定資産 89.14%、現金預金 7.02%、控除対象外消費税額 3.62%、未収金 0.18%、無形固定資産 0.04%となっている。

未収金 12,517,940 円は、主に平成 21 年度以前の診療に係る未収金及び消費税還付金である。

## (2)負債について

負債総額は 61,403,812 円で、前年度と比較すると 3,394,315 円(5.24%)減少した。これは流動負債が 3,394,315 円(22.62%)減少したためである。

流動負債減少の要因は、主に未払金が 3,394,315 円(67.81%)減少したためである。未払金の主なものは、委託料 1,104,180 円で未払金全体の 68.96%を占めている。

## (3)資本について

資本金総額は 7,058,425,605 円で、前年度より 107,209,085 円(1.54%)増加した。

これは、剰余金が 77,758,617 円(25.27%)及び資本金が 29,450,468 円(0.44%)増加したためである。

資本金増加の要因は、新たに企業債を 390,300,000 円発行したためであり、剰余金増加の要因は、未処理欠損金が 290,476,230 円(23.67%)増加したものの、資本剰余金が 368,234,847 円(23.99%)増加したことによるものである。

## 6 財務分析

当事業年度における財務分析の内容は、別表 5 に示すとおりである。

尚、市民病院は、指定管理者制度(利用料金制)に移行しているため、病院事業会計の収支は病院の経営状況を示すものではない。

### (1)構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は、89.18%で前年度より 0.30 ポイント高くなった。この比率は低い方が柔軟な経営が可能とされているが、全国平均の 75.30%を上回っている。

次に、負債資本のうち固定負債の占める割合を示す固定負債構成比率は、70.64%と前年度より 0.62 ポイント低くなった。この比率は低いほど経営が安定しているとされているが、全国平均 55.50%を上回っている。

また、総資本のうち自己資本の占める割合をみる自己資本構成比率は高いほど経営の安全性が高いとされているが、29.20%と前年度より 0.68 ポイント高くなったものの、全国平均の 37.40%を下回っている。



(2)財務比率について

固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされ、89.33%で前年度より 0.26 ポイント高くなり、全国平均 81.10%を上回っている。

また、固定比率は 305.44%で、前年度より 6.17 ポイント低くなったものの、全国平均 201.50%を上回っている。

(注)「全国平均」は平成 24 年度版地方公営企業年鑑による全国の地方公共団体が経営する病院の平均によるものである。

## 7 むすび

以上が平成 25 年度多治見市病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業は、病院医業収益が 8,776 万円、病院医業費用は 3 億 8,781 万円となり、経常損失は 2 億 4,934 万円、純損失は 2 億 9,047 万円となった。

指定管理者制度に移行してから 4 年、施設を更新してから 2 年が経過し、救急の受け入れ及び外来・入院患者数共に増加傾向になるなど非常にいい状況になってきていると思われる。しかし許可病床数（250 床）に対する稼働病床数が 146 床にとどまる等、当初掲げた病院経営の計画規模には達しておらず、医師、看護師の不足も解消されていない。今後は、更なる市民病院の充実を図り、当初の計画規模を実現するとともに地域医療の連携を推進するべく指定管理者をしっかりと監視、監督していただきたい。

なお、政策的医療交付金については、昨年も要望させていただいたが、市民の目線にたち、会計上の資金の流れがわかりやすい処理に努めていただきたい。